



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 匡司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	167,211	△7.5	1,061	14.8	2,592	△1.3	1,391	△39.4
27年2月期	180,819	△0.6	924	—	2,627	83.7	2,294	106.5
(注) 包括利益	28年2月期 △6,290百万円 (—%)				27年2月期 8,298百万円 (64.8%)			

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年2月期	12	50	12	49	1.2	1.5	0.6
27年2月期	21	33	—	—	1.9	1.4	0.5
(参考) 持分法投資損益	28年2月期 一百万円				27年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年2月期	166,394	—	116,964	—	69.8	1,042.75
27年2月期	187,832	—	121,863	—	64.3	1,126.28
(参考) 自己資本	28年2月期 116,090百万円				27年2月期 120,705百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
28年2月期	3,135	—	2,268	—	△2,972	32,786	
27年2月期	4,238	—	△9,242	—	△3,029	30,406	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50	1,886	82.0	1.6
28年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50	1,957	140.0	1.6
29年2月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		74.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	81,500	△2.5	100	—	1,000	62.9	400	—	3.59
通期	166,000	△0.7	3,000	182.7	4,600	77.4	2,600	86.8	23.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 1. 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(注) 2. 当連結会計年度より段階利益の区分を超える表示方法の変更を行なっているため、前連結会計年度についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の経常利益2,627百万円を記載しております (組替前の経常利益2,541百万円)。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	115,783,293株	27年2月期	115,783,293株
28年2月期	4,452,784株	27年2月期	8,611,101株
28年2月期	111,346,411株	27年2月期	107,571,814株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年2月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	17円50銭	17円50銭
配当金総額	1,957百万円	1,957百万円

(注)純資産減少割合については、現在集計中であり確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)における我が国経済は、緩やかな回復傾向が続いたものの、中国などのアジア新興国の成長鈍化により生産・輸出において減少傾向が見られました。円安基調や日銀等による金融緩和などから企業業績の向上、労働需給の改善や雇用者所得の増加はあったものの、消費者マインドの本格的な回復には至らず、個人消費には依然として停滞感が見られました。

アパレル業界では、インバウンド需要等により一部の高額商品で売上の増加が見られたものの、消費者の節約志向が依然として根強く、また、11月に気温の高い日が続き冬物衣料の販売が出遅れるなどの天候不順の影響もあり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年4月に更新した中期経営計画に基づき、既存事業の収益化及びコスト削減体制の構築を進める一方で、引き続き資本効率の改善や新規事業の積極的な開発に取り組んでまいりました。

具体的には、不採算のブランド・店舗の見直しや閉鎖を引き続き実施するとともに、ROAや営業利益率等を事業子会社の重要な経営指標とすることで、グループ経営力の一層の強化と収益力の拡大に取り組みました。

その結果、売上高は1,672億11百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

また、不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖等により売上総利益率が向上するとともに、販管費削減を進めたため、営業利益は新基幹システム稼働や子会社の出資比率増加に伴うのれん償却負担増もあったものの10億61百万円(前年同期比14.8%増)となり、経常利益は25億92百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

また、事業撤退等に伴う減損損失を19億59百万円計上したことなどにより、当社グループの当期純利益は13億91百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(アパレル関連事業)

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化を最優先課題として利益率の向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなる中、オリジナリティー豊かな商品開発と特色ある店舗運営、さらには独自の販売戦略により、ゴルフウェアの「パーリーゲイツ」「キャロウェイアパレル」、ストリートカジュアルの「ステューシー」、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」などの個性溢れるブランドを有する一部の事業が、引き続き順調に推移しました。また、一部事業において新たな顧客ロイヤリティ指標を導入するなど既存事業のてこ入れを積極的に図りました。

新規事業・業態開発への取組みとしては、幅広い顧客層の様々なニーズに応えるブランドポートフォリオ経営の推進として、(株)アングローバルにおける英国の老舗衣料メーカー「サンスベル社」との日本国内における独占的な製造販売契約を締結するとともに、(株)アルページュにおいては大人のカジュアル市場に向けた「マイストラダ」、(株)ナノ・ユニバースではイタリアン・カジュアルをコンセプトに上質なイタリア製にこだわったオリジナル商品を主軸に展開するセレクトショップ「ナノ・ユニバース フラメント クオレ」、(株)T S I グループアンドスポーツにおいてはイタリア フィレンツェの老舗セレクトショップ「ベルナルド」をイメージし、クラシコイタリアの世界観を表現したアイテムを展開する大人のセレクトショップ「ジオベルナルド」をそれぞれオープンしました。

さらに、イーコマース事業の強化として、自社O2Oサイトの立ち上げや有力サードパーティへの出店を加速したほか、自社イーコマースサイトMix. Tokyoの機能充実を図るなど、オムニチャネル化の推進により集客力の一層の拡大と売上高に占めるイーコマース化率のさらなる向上を目指しました。

また、イーコマースを通じた海外事業の拡大として、ASEAN最大のファッション専門イーコマースサイト「ザローラ」に日本のアパレルとして初めて「フリーズマート」を出店しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、1,641億31百万円(前期比7.7%減)となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行なう(株)トスカバノック、運送業を営む(株)スタイル運輸などの事業の他、新規事業である飲食事業として(株)ブラックスによる「ナチュラルクリームキッチン」や(株)D. A. B. P A S T R Y による「ドミニクアンセルベーカリー」を開設したことなどにより、売上高は104億5百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年2月期)	当連結会計年度末 (平成28年2月期)	増減
総資産	187,832	166,394	△21,438
負債	65,969	49,429	△16,539
純資産	121,863	116,964	△4,898
自己資本比率	64.3%	69.8%	5.5%
1株当たり純資産	1,126.28円	1,042.75円	△83.53円

総資産は、現金及び預金の増加（前期末比21億39百万円増）、投資不動産仮勘定の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比34億80百万円増）等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（前期末比28億37百万円減）、有価証券の減少（前期末比50億39百万円減）、たな卸資産の減少（前期末比31億4百万円減）、未収入金の減少等による流動資産「その他」の減少（前期末比13億1百万円減）、のれんの減少（前期末比14億76百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比133億29百万円減）等により、214億38百万円の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（前期末比23億92百万円減）、短期借入金の減少（前期末比7億48百万円減）、未払金の減少（前期末比18億12百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比7億91百万円減）、未払消費税等の減少等による流動負債「その他」の減少（前期末比13億47百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比28億82百万円減）、繰延税金負債の減少（前期末比41億55百万円減）、長期未払金の減少等による固定負債「その他」の減少（前期末比12億90百万円減）等により、165億39百万円の減少となりました。

純資産は、当期純利益の計上及び欠損てん補の実施等による利益剰余金の増加（前期末比218億43百万円増）、純資産の控除項目である自己株式の減少（前期末比25億29百万円減）等があったものの、欠損てん補の実施等による資本剰余金の減少（前期末比210億93百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比73億94百万円減）等により、48億98百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、83.53円の減少となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年2月期)	当連結会計年度末 (平成28年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,238	3,135	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,242	2,268	11,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△2,972	56
現金及び現金同等物の期末残高	30,406	32,786	2,379

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が24億10百万円減少し、法人税等の支払額を32億65百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を57億53百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を34億91百万円計上、非資金費用である減価償却費を53億88百万円計上、売上債権が30億52百万円減少、たな卸資産が26億12百万円減少したこと等により、31億35百万円の収入（前年同期比26.0%減）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が58億57百万円、無形固定資産の取得が12億39百万円、有価証券の取得が44億36百万円、投資有価証券の取得が42億33百万円、敷金及び保証金の差入が21億46百万円、投資不動産の取得が31億51百万円生じたものの、有価証券の売却が54億17百万円、投資有価証券の売却が158億22百万円、敷金及び保証金の回収が31億57百万円生じたこと等により、22億68百万円の収入（前年同期は92億42百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却が65億62百万円生じたものの、短期借入金の純減が7億46百万円、長期借入金の返済が28億78百万円、自己株式の取得が33億98百万円、配当金の支払が18億86百万円生じたこと等により、29億72百万円の支出（前年同期は30億29百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より23億79百万円増加して327億86百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	64.3	64.3	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	43.8	48.5
債務償還年数 (年)	36.8	4.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	35.2	26.2

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生きていく喜びを、社会と共に分かち合います。」を経営理念に掲げ、永続的に社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率及び株主資本に対する収益性を示すROEを特に重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益基盤を構築するために既存事業の収益化を最優先課題として、まずは平成31年2月期に営業利益率5%の達成を目指します。その上でROEを重要な経営指標として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

この基本方針のもと、以下の4つの主要施策を通じて業績の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

① 既存事業の基盤強化

調達の最適化と経費削減に継続して取り組みグループ全体における販管費率を改善する一方で、顧客満足度、従業員満足度についての定量化指標を導入し指標の継続的な改善を図ることでお客様に支持される店作りを進めてまいります。また、社会的なトレンドからファッションのトレンドを導き、これを具体的な商品として反映していく取り組みを強化することにより商品力の向上を図ります。

② 成長への戦略投資

成長性の高い事業領域へ進出するべく海外展開を加速するとともに、事業提携やM&A等によりファッションを切り口にした周辺事業への展開を強化してまいります。

海外展開については、従前より積極的に取り組んで来た中国に加え、中間層の増加による消費拡大が予想される東南アジアにおいても現地企業との協業等を図るとともに、自社ブランドのより広範な海外展開やグローバルブランドの買収などを目的としたクロスボーダーM&Aについても検討を進めます。

また、周辺事業への展開については、アパレル事業とシナジーを発揮しうる美容、ナチュラルコスメやスキンケアなどとの事業提携や買収に積極的に取り組みます。

③ 外部環境変化への対応力のある事業・ブランドポートフォリオの構築

少子高齢化、イーコマースの拡大等の外部環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオを構築するため、既存の不採算事業については撤退を含む大胆な見直しを引き続き行う一方で、自社事業のみでは埋められないポジションについては積極的な事業買収を行うことでその充足を図ってまいります。

また、成長著しいイーコマースの分野においても、各ブランドのオムニチャネル化の推進に加え、海外のイーコマース事業者との連携や越境イーコマースを推進することで積極的な売上の拡大策を講じてまいります。

④ 事実と分析に基づく意思決定と合理的なオペレーション基盤の確立

価格戦略や市場分析、さらには物流や予実管理といった分野において、科学的分析をより精緻に行いPDCAサイクルを強化するとともに、数値など事実に基づく意思決定をグループ内の文化としてその定着を図ってまいります。

BPR (Business Process Re-engineering)により業務プロセスを抜本的に見直し、企画・生産から店頭販売までの業務の精度をさらに向上させるとともに、昨年3月に本格稼働した当社新基幹システムをグループ全社へ展開することにより、グループ横断での情報インフラの共通化と業務の標準化を実現します。また、倉庫の集約や直接貿易の拡大などサプライチェーンの最適化にも取り組みます。

これらの主要施策とは別に、コーポレートガバナンス・コードや日本版スチュワードシップ・コードへの対応を充実させることなどで、コーポレートガバナンスの強化を積極的に図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した中期経営計画の達成並びにこれに向けた主要施策の実現が当社グループの対処すべき課題であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,767	36,907
受取手形及び売掛金	13,873	11,035
有価証券	8,176	3,136
商品及び製品	20,142	16,919
仕掛品	603	654
原材料及び貯蔵品	184	251
繰延税金資産	1,429	948
その他	6,601	5,300
貸倒引当金	△64	△50
流動資産合計	85,714	75,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,104	20,691
減価償却累計額	△12,606	△12,658
建物及び構築物 (純額)	7,497	8,032
機械装置及び運搬具	1,580	1,202
減価償却累計額	△1,241	△860
機械装置及び運搬具 (純額)	338	341
土地	2,131	2,184
リース資産	1,346	1,377
減価償却累計額	△596	△728
リース資産 (純額)	750	648
その他	8,165	8,284
減価償却累計額	△5,587	△5,699
その他 (純額)	2,577	2,584
有形固定資産合計	13,296	13,792
無形固定資産		
のれん	3,800	2,323
リース資産	278	185
商標権	826	100
その他	3,460	3,808
無形固定資産合計	8,364	6,418
投資その他の資産		
投資有価証券	49,524	36,194
長期貸付金	164	93
敷金及び保証金	11,032	10,811
繰延税金資産	736	621
投資不動産 (純額)	14,065	14,871
その他	5,154	8,635
貸倒引当金	△222	△150
投資その他の資産合計	80,456	71,078
固定資産合計	102,117	91,289
資産合計	187,832	166,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,605	17,212
短期借入金	4,049	3,301
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,695
リース債務	320	268
未払金	5,861	4,048
未払法人税等	1,482	691
繰延税金負債	138	103
賞与引当金	1,452	1,102
ポイント引当金	500	387
株主優待引当金	4	3
返品調整引当金	310	188
資産除去債務	128	279
その他	5,035	3,688
流動負債合計	41,680	33,972
固定負債		
長期借入金	9,354	6,566
リース債務	699	477
繰延税金負債	7,701	3,580
役員退職慰労引当金	315	330
退職給付に係る負債	1,073	729
資産除去債務	2,458	2,376
その他	2,686	1,395
固定負債合計	24,288	15,456
負債合計	65,969	49,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	49,863
利益剰余金	24,549	46,392
自己株式	△6,173	△3,644
株主資本合計	104,332	107,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,016	7,622
繰延ヘッジ損益	4	△29
為替換算調整勘定	1,259	963
退職給付に係る調整累計額	93	△77
その他の包括利益累計額合計	16,373	8,478
新株予約権	226	-
少数株主持分	931	874
純資産合計	121,863	116,964
負債純資産合計	187,832	166,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	180,819	167,211
売上原価	86,210	79,092
売上総利益	94,609	88,119
販売費及び一般管理費	93,684	87,057
営業利益	924	1,061
営業外収益		
受取利息	449	506
受取配当金	484	556
不動産収入	710	862
為替差益	196	-
デリバティブ評価益	245	-
その他	374	357
営業外収益合計	2,461	2,283
営業外費用		
支払利息	127	119
店舗等除却損	170	67
為替差損	-	61
不動産賃貸費用	235	346
貸倒引当金繰入額	3	△18
減価償却費	85	-
デリバティブ評価損	-	138
その他	136	34
営業外費用合計	758	751
経常利益	2,627	2,592
特別利益		
固定資産売却益	770	8
投資有価証券売却益	2,453	5,753
負ののれん発生益	92	-
新株予約権戻入益	17	55
保険解約返戻金	247	69
事業譲渡益	-	361
その他	167	227
特別利益合計	3,749	6,476
特別損失		
固定資産除却損	185	79
減損損失	1,010	1,959
たな卸資産評価損	-	737
希望退職関連費用	-	1,285
解約違約金	-	1,126
特別退職金	-	136
その他	672	252
特別損失合計	1,867	5,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
税金等調整前当期純利益	4,510	3,491
法人税、住民税及び事業税	2,378	1,266
法人税等調整額	△464	606
法人税等合計	1,914	1,873
少数株主損益調整前当期純利益	2,595	1,618
少数株主利益	301	226
当期純利益	2,294	1,391

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,595	1,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,099	△7,394
繰延ヘッジ損益	2	△37
為替換算調整勘定	600	△306
退職給付に係る調整額	-	△170
その他の包括利益合計	5,702	△7,908
包括利益	8,298	△6,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,979	△6,503
少数株主に係る包括利益	319	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,058	△5,783	104,231
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	70,956	24,058	△5,783	104,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
当期純利益			2,294		2,294
自己株式の取得				△401	△401
自己株式の処分		0		11	11
連結範囲の変動			82		82
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	491	△390	101
当期末残高	15,000	70,956	24,549	△6,173	104,332

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,917	1	676	-	10,595	243	1,678	116,748
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,917	1	676	-	10,595	243	1,678	116,748
当期変動額								
剰余金の配当								△1,886
当期純利益								2,294
自己株式の取得								△401
自己株式の処分								11
連結範囲の変動								82
欠損填補								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,099	2	583	93	5,778	△17	△747	5,013
当期変動額合計	5,099	2	583	93	5,778	△17	△747	5,114
当期末残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	121,863

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,549	△6,173	104,332
会計方針の変更による累積的影響額			306		306
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	70,956	24,855	△6,173	104,638
当期変動額					
剰余金の配当		△1,886			△1,886
当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				△3,383	△3,383
自己株式の処分		910		5,912	6,823
連結範囲の変動			27		27
欠損填補		△20,117	20,117		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△21,093	21,536	2,529	2,972
当期末残高	15,000	49,863	46,392	△3,644	107,611

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	121,863
会計方針の変更による累積的影響額								306
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,016	4	1,259	93	16,373	226	931	122,169
当期変動額								
剰余金の配当								△1,886
当期純利益								1,391
自己株式の取得								△3,383
自己株式の処分								6,823
連結範囲の変動								27
欠損填補								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,394	△34	△295	△170	△7,894	△226	△56	△8,177
当期変動額合計	△7,394	△34	△295	△170	△7,894	△226	△56	△5,205
当期末残高	7,622	△29	963	△77	8,478	-	874	116,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,510	3,491
減価償却費	5,063	5,388
負ののれん発生益	△92	-
のれん償却額	1,087	1,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,470	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,073	△193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△589	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	△349
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	127	△121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	59	△112
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△934	△1,063
支払利息	127	119
店舗等除却損	170	67
固定資産売却損益 (△は益)	△755	41
固定資産除却損	185	79
減損損失	1,010	1,959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,453	△5,753
デリバティブ評価損益 (△は益)	△245	138
希望退職関連費用	-	1,285
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,548	3,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△499	2,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△526	△2,410
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,371	△943
未払金の増減額 (△は減少)	114	△1,649
長期未払金の増減額 (△は減少)	229	△1,437
新株予約権戻入益	△17	△55
その他	△702	1
小計	5,497	5,450
利息及び配当金の受取額	934	1,056
利息の支払額	△120	△119
法人税等の支払額	△3,212	△3,265
法人税等の還付額	1,139	1,237
希望退職関連費用の支払額	-	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,238	3,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,072	217
有価証券の取得による支出	△2,377	△4,436
有価証券の売却による収入	3,407	5,417
有形固定資産の取得による支出	△5,778	△5,857
有形固定資産の売却による収入	1,310	31
投資有価証券の取得による支出	△925	△4,233
投資有価証券の売却による収入	3,434	15,822
無形固定資産の取得による支出	△2,149	△1,239
無形固定資産の売却による収入	9	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,984	△2,146
敷金及び保証金の回収による収入	2,305	3,157
投資不動産の取得による支出	△285	△3,151
貸付けによる支出	△230	△774
貸付金の回収による収入	23	779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△98	-
子会社株式の取得による支出	△3,162	-
資産除去債務の履行による支出	△758	△584
その他	87	△734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,242	2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	△746
長期借入れによる収入	8,466	-
長期借入金の返済による支出	△8,215	△2,878
社債の償還による支出	△32	-
リース債務の返済による支出	△532	△370
自己株式の取得による支出	△401	△3,398
自己株式の売却による収入	11	6,562
配当金の支払額	△1,886	△1,886
少数株主への配当金の支払額	△414	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△2,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,760	2,315
現金及び現金同等物の期首残高	38,087	30,406
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79	64
現金及び現金同等物の期末残高	30,406	32,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)サンエー・ビーディー

(株)T S I グルーヴアンドスポーツ

(株)ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 34社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、新たに設立したスタイル・デプト(株)を連結の範囲に含めております。

重要性が増したため、非連結子会社であったNANO UNIVERSE HONG KONG COMPANY LIMITED及び(株)D. A. B. P A S T R Yを連結の範囲に含めております。

(株)スピックインターナショナルが(株)エスピーシーを吸収合併したため、(株)エスピーシーを連結の範囲から除外しております。

また、(株)ローズバッドが(株)エレファントを吸収合併したため、(株)エレファントを連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司、北京子苞米時装有限公司、上海贊英時装有限公司及びTSI ASIA LIMITEDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

す。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が321百万円減少し、利益剰余金が306百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めておりました「減損損失」及び「特別損失」の「固定資産除却損」に含めておりました「減損損失」は、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行ない、当連結会計年度より「特別損失」の「減損損失」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「店舗等除却損」に含めて表示していた「減損損失」86百万円及び「特別損失」の「固定資産除却損」に含めて表示していた「減損損失」25百万円は、「特別損失」の「減損損失」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗等除却損」に含めておりました「減損損失」及び「固定資産除却損」に含めておりました「減損損失」は、連結損益計算書の表示科目の見直しに伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗等除却損」に含めて表示していた「減損損失」86百万円及び「固定資産除却損」に含めて表示していた「減損損失」25百万円は、「減損損失」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」及び「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△358百万円は、「未払金の増減額(△は減少)」114百万円、「長期未払金の増減額(△は減少)」229百万円、「その他」△702百万円に組み替えております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末388百万円、603千株、当連結会計年度末344百万円、543千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末400百万円、当連結会計年度末339百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アパレル関連事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行なっております。また、持株会社である当社等を含めて記載している「その他の事業」は、不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,753	3,066	180,819	—	180,819
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96	4,979	5,075	△5,075	—
計	177,849	8,045	185,895	△5,075	180,819
セグメント利益	182	493	675	249	924
セグメント資産	82,712	149,646	232,359	△44,527	187,832
その他の項目					
減価償却費	3,872	1,190	5,063	—	5,063
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,195	2,986	9,181	—	9,181

(注) 1 セグメント利益の調整額249百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額△44,527百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額31,125百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,989	3,222	167,211	—	167,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	7,183	7,325	△7,325	—
計	164,131	10,405	174,537	△7,325	167,211
セグメント利益	1,359	2,583	3,943	△2,882	1,061
セグメント資産	78,926	133,626	212,552	△46,158	166,394
その他の項目					
減価償却費	4,044	1,357	5,402	△13	5,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,065	1,809	7,875	△49	7,825

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,882百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント資産の調整額△46,158百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額29,966百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,126円28銭	1,042円75銭
1株当たり当期純利益	21円33銭	12円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	12円49銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は603千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は543千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は205千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は573千株であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円75銭増加しております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 5 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,294	1,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,294	1,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,571	111,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	30
(うち新株予約権(千株))	(—)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,665個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。